

平成 28 年経済センサス-活動調査（製造業）

石川県結果概要

（平成 28 年 6 月 1 日調査）

利用上の注意

調査結果の概要（従業者 4 人以上の事業所）

1. 概況	1
2. 事業所数	2
3. 従業者数	2
4. 製造品出荷額等	3
5. 付加価値額	3

統計表（従業者 4 人以上の事業所）

第 1 表 年次別集計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	5
第 2 表 産業別、従業者規模別集計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	6
第 3 表 市郡町別集計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	8
参考表 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（全事業所）	10

平成 29 年 10 月

石川県県民文化スポーツ部

県民交流課統計情報室

利用上の注意

1. この「平成 28 年経済センサス-活動調査（製造業）石川県結果概要」は、製造業について「平成 28 年経済センサス-活動調査」（以下「28 年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。

- ・従業者 4 人以上の事業所であること。
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

2. この「平成 28 年経済センサス-活動調査（製造業）石川県結果概要」において、「平成 28 年」、「平成 27 年」、「平成 24 年」（下線のある年次の数値）及び「平成 23 年」の数値は「経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）」（以下「活動調査」という。）、その他の年次の数値は「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）の数値である。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における 1 年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、28 年活動調査は平成 28 年 6 月 1 日現在、平成 24 年経済センサス-活動調査（以下「24 年活動調査」という。）は平成 24 年 2 月 1 日現在、工業統計は表示年次の 12 月 31 日現在の数値である。

また、28 年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査票を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額については、これらの調査分を含まない集計結果である。

3. 集計項目については以下のとおり。

(1) **事業所**とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) **従業者**とは、調査日（活動調査：平成 28 年 6 月 1 日、平成 24 年 2 月 1 日、工業統計：調査年 12 月 31 日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

$$\begin{aligned} \text{従業者} &= \text{個人事業主及び個人業主の家族で無給の人} + \text{有給役員} \\ &+ \text{常用雇用者（正社員・正職員 + パート・アルバイトなど）} \\ &+ \text{出向・派遣受入者} - \text{出向・派遣送出者} \end{aligned}$$

(3) **製造品出荷額等** = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
+ 加工賃収入額 + 製造業以外からの収入額

(4) **付加価値額** (従業者 30 人以上の事業所)
= 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
- 減価償却額

(5) **粗付加価値額** (従業者 29 人以下の事業所)
従業者 29 人以下の事業所については付加価値額に代わって以下に示す粗付加価値額
で算出して集計している。

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額
+ 推計消費税額) - 原材料使用額等

4. 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン (平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン> http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

5. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入している。

該当数字がないもの及び分母が 0 等のため計算できないものは「-」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは本文においては「+」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。更に平成 27 年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、増減率を「X」とした。

6. 時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意されたい。

平成 19 年については、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

また、平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しない。

7. 事業所の産業分類については、調査期間（活動調査：調査の前年 1 年間、工業統計：調査年 1 年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき分類している。

8. 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類		略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料
11	繊維工業	繊維工業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13	家具・装備品製造業	家具・装備品
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック製品
19	ゴム製品製造業	ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼業
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報通信
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
32	その他の製造業	その他の製品

9. 産業部門を構成する産業は以下のとおり。

- ・ 織 維 11－繊維工業
- ・ 機 械 22－鉄鋼業、23－非鉄金属、24－金属製品、25－はん用機械、
26－生産用機械、27－業務用機械、28－電子部品、29－電気機械、
30－情報通信、31－輸送用機械
- ・ 食 料 品 09－食料品、10－飲料・たばこ・飼料
- ・ 窯 業・土 石 21－窯業・土石
- ・ 木 材・木 製 品 12－木材・木製品
- ・ そ の 他 13－家具・装備品、14－パルプ・紙、15－印刷、16－化学工業、
17－石油・石炭、18－プラスチック製品、19－ゴム製品、20－皮革、
32－その他の製品

10. 28年活動調査の概要については総務省統計局のホームページを参照されたい。
<http://www.stat.go.jp/date/e-census/2016/>

石川県県民文化スポーツ部県民交流課統計情報室 TEL076-225-1342
FAX076-225-1345
toukei@pref.ishikawa.lg.jp
<http://toukei.pref.ishikawa.jp>

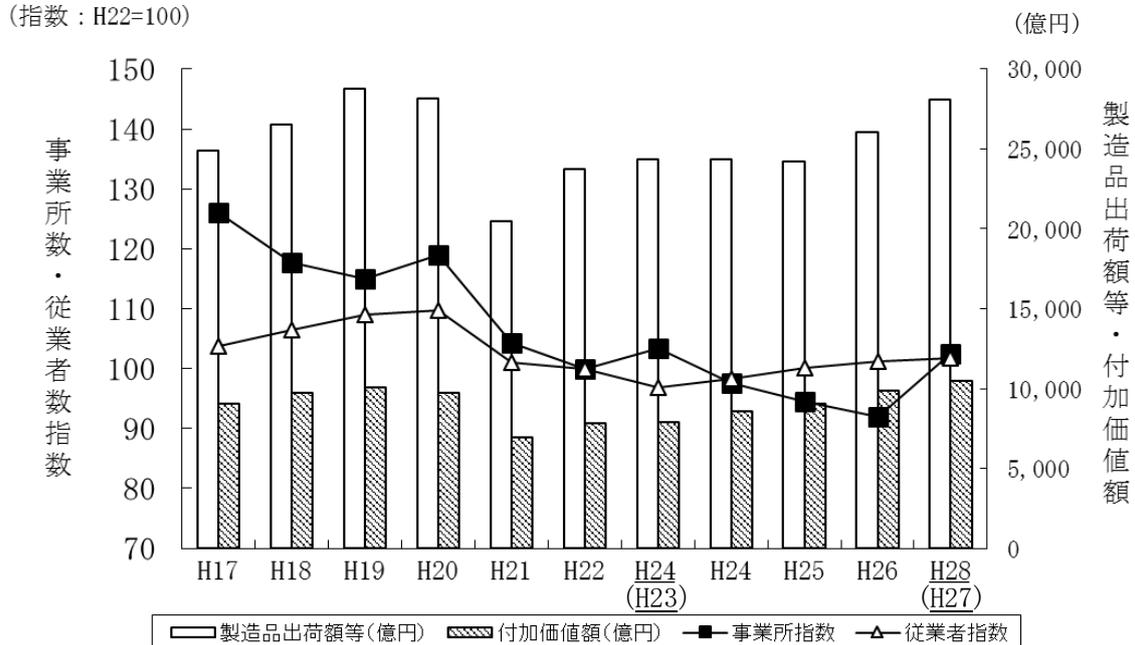
平成 28 年経済センサスー活動調査（製造業） 石川県結果概要

平成29年9月25日に総務省及び経済産業省から、「平成28年経済センサスー活動調査」の製造業に関する結果（概要版）が公表された。本県分の概要は次のとおりである。

1. 概況

平成28年6月1日現在	
事業所数	3,270 事業所 (H26年比 +11.6%)
従業者数	95,490 人 (H26年比 +0.4%)
平成27年	
製造品出荷額等	2兆8,072 億円 (H26年比 +7.9%)
付加価値額	1兆 465 億円 (H26年比 +6.3%)

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



注：事業所指数及び従業者指数について、H24 は平成 24 年 2 月 1 日現在、H28 は平成 28 年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在である。製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次（下線の年次は（ ）内の年次）における 1 年間の数値である。

2. 事業所数

事業所数は4回ぶりに増加

平成28年6月1日現在の事業所数は3,270事業所で、平成26年に比べ339事業所（平成26年比+11.6%）の増となり、4回ぶりに増加となった。

産業部門別では、「木材・木製品」（同▲5.5%）が減少したものの、「繊維」（同+17.6%）、「機械」（同+9.8%）、「食料品」（同+5.8%）、「窯業・土石」（同+10.8%）、「その他」（同+16.8%）で増加となった。

3. 従業者数

従業者数は4回連続の増加

平成28年6月1日現在の従業者数は95,490人で、平成26年に比べ407人（平成26年比+0.4%）の増となり、4回連続の増加となった。

産業部門別では、「食料品」（同▲5.6%）、「木材・木製品」（同▲2.4%）、「その他」（同▲1.0%）が減少したものの、「繊維」（同+5.6%）、「機械」（同+1.1%）、「窯業・土石」（同+3.1%）で増加となった。

表1 産業部門別事業所数・従業者数

産業部門	事業所数				従業者数（人）			
	平成26年	平成28年	構成比（%）	増減率（%）	平成26年	平成28年	構成比（%）	増減率（%）
合計	2,931	3,270	100.0	11.6	95,083	95,490	100.0	0.4
繊維	511	601	18.4	17.6	10,367	10,944	11.5	5.6
機械	1,189	1,305	39.9	9.8	54,107	54,707	57.3	1.1
食料品	431	456	13.9	5.8	12,304	11,616	12.2	▲5.6
窯業・土石	167	185	5.7	10.8	2,924	3,016	3.2	3.1
木材・木製品	73	69	2.1	▲5.5	993	969	1.0	▲2.4
その他	560	654	20.0	16.8	14,388	14,238	14.9	▲1.0

〔参考〕

表2 全国及び北陸3県の事業所数・従業者数

都道府県	事業所数				従業者数（人）			
	平成26年	平成28年	前回は（%）	構成比（%）	平成26年	平成28年	前回は（%）	構成比（%）
全国	202,401	217,601	7.5	100.0	7,403,269	7,497,792	1.3	100.0
石川	2,931	3,270	11.6	1.5	95,083	95,490	0.4	1.3
富山	2,812	3,001	6.7	1.4	119,663	121,049	1.2	1.6
福井	2,215	2,570	16.0	1.2	68,502	72,469	5.8	1.0

4. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2年連続の増加

平成27年中の製造品出荷額等は2兆8,072億円で、平成26年に比べ2,053億円（平成26年比+7.9%）の増となり、2年連続の増加となった。

産業部門別では、「繊維」（同+3.4%）、「機械」（同+8.3%）、「食料品」（同+21.3%）、「窯業・土石」（同+3.0%）、「木材・木製品」（同+17.8%）、「その他」（同+3.4%）と、全ての部門で増加となった。

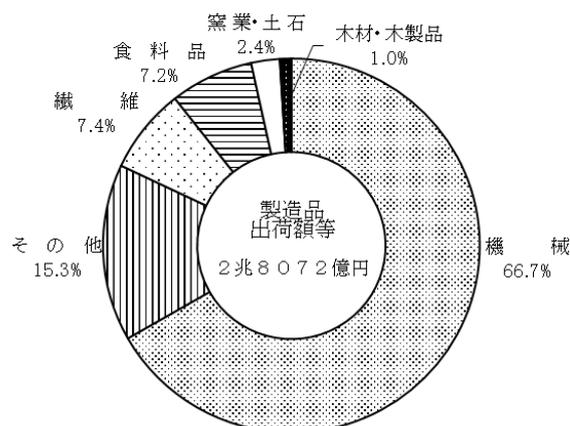


図1 製造品出荷額等の構成比

5. 付加価値額

付加価値額は6年連続の増加

平成27年中の付加価値額は1兆465億円で、平成26年に比べ622億円（平成26年比+6.3%）の増となり、6年連続の増加となった。

産業部門別では、「繊維」（同+8.5%）、「機械」（同+5.0%）、「食料品」（同+17.7%）、「窯業・土石」（同+1.6%）、「木材・木製品」（同+44.8%）、「その他」（同+5.3%）と、全ての部門で増加となった。

表3 産業部門別製造品出荷額等・付加価値額

産業部門	製造品出荷額等（億円）				付加価値額（億円）			
	平成26年	平成27年	構成比 (%)	増減率 (%)	平成26年	平成27年	構成比 (%)	増減率 (%)
合計	26,019	28,072	100.0	7.9	9,843	10,465	100.0	6.3
繊維	2,002	2,070	7.4	3.4	760	824	7.9	8.4
機械	17,303	18,734	66.7	8.3	5,917	6,213	59.4	5.0
食料品	1,660	2,012	7.2	21.2	635	748	7.1	17.8
窯業・土石	667	687	2.4	3.0	366	372	3.6	1.6
木材・木製品	236	277	1.0	17.4	74	107	1.0	44.6
その他	4,152	4,292	15.3	3.4	2,090	2,200	21.0	5.3

【参考】

表4 全国及び北陸3県の製造品出荷額等・付加価値額

都道府県	製造品出荷額等（億円）				付加価値額（億円）			
	平成26年	平成27年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成26年	平成27年	前年比 (%)	構成比 (%)
全国	3,051,400	3,131,286	2.6	100.0	922,889	980,280	6.2	100.0
石川	26,019	28,072	7.9	0.9	9,843	10,465	6.3	1.1
富山	35,672	38,116	6.9	1.2	12,491	13,644	9.2	1.4
福井	18,918	20,393	7.8	0.7	6,883	8,101	17.7	0.8

